既存ごみ処理施設の現状と課題

1. 施設の概要

1.1 施設の概要

2) 施 設 所 管 糸魚川市 市民部 環境生活課 清掃センター

4) 敷地面積
5) 建築面積
3,350.322 m²

6) 延べ床面積 6,524.67 m²

7) 施 設 規 模 70t/日(35t/24h×2 炉)

8) 建設年度 着工: 平成12年9月

竣工: 平成 14 年 3 月

正式引渡し: 平成17年7月

9) 設計・施工 日立金属・日立製作所特定共同企業体

10) 処理方式 外熱式ロータリーキルン炭化方式

受入供給設備 ピットアンドクレーン方式

燃 焼 設 備 加熱熱分解方式

燃焼ガス冷却設備 間接熱交換式及び水噴射式

排ガス処理設備 ばいじん、NOx、HCL、SOx、D

XN類除去方式

余 熱 利 用 設 備 場 内:給湯、暖房

場外:給湯(隣接の健康づくりセンターへ)

通 風 設 備 平衡通風方式排 水 処 理 設 備 クローズド方式搬 出 設 備 密閉貯留搬出方式

1.2 処理工程

処理工程の概略は、図1に示すとおりである。

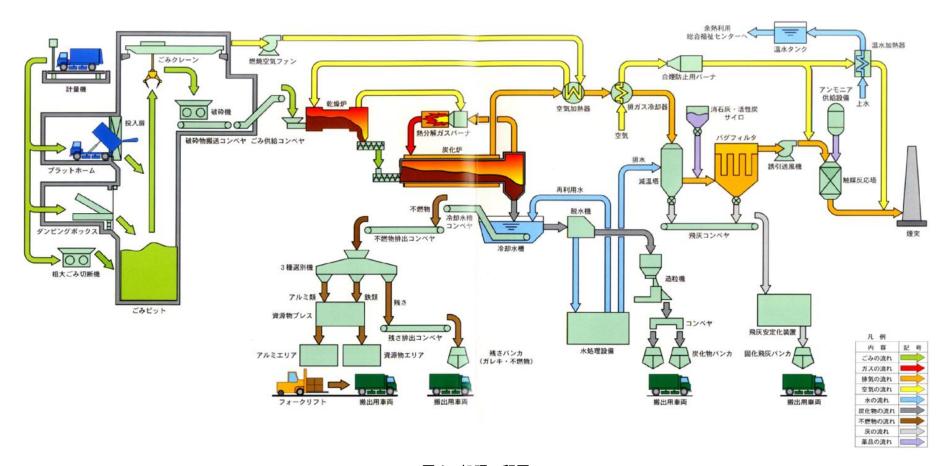


図1 処理工程図

2. ごみ処理施設の現状

2.1 処理実績

表1 処理量・資源化量の推移

(単位:t/年)

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
可燃ごみ処理量		13, 872	13, 975	14, 115	13, 985	13, 776	13, 682	13, 598
施設資源化量		1, 710	3, 070	3, 294	3, 253	3, 180	3, 106	3, 065
	炭化物	1, 702	3, 059	3, 283	3, 243	3, 171	3, 092	3, 055
	鉄	7	10	10	9	8	13	9
	アルミ	1	1	1	1	1	1	1
飛灰処理量		123	147	131	108	90	141	138
ごみ焼却残渣		336	131	217	195	184	131	143

●炭化物の利用:市内のセメント工場の原燃料として利用

2.2 排ガス処理等の排出規制適合状況

- ○排ガス(ばいじん、硫黄酸化物、窒素酸化物、塩化水素、ダイオキシン類)は過去5年間実績では全て規制基準に適合している。
- ○飛灰処理物は、過去に水銀溶出値が基準を超過したことがあるが、その後は適合している。
 - ※平成15年度から同20年度までの4年間で、基準値を超えた水銀又はその化合物が9回検出された。

例:平成20年11月 0.014 mg/l (基準値0.005 mg/l)

2.3 用役使用量実績

表2 最近5カ年のユーティリティー推移

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
電力使用量 (kWh/年)	5,714,950	5,644,280	5,564,760	5,273,680	5,294,030
(kWh/ごみ t)	399	403	403	385	389
灯油使用量 (kL/年)	332	348	328	335	352
(L/ごみ t)	23	25	24	24	26
ガス使用量 (kL/年)	25,493	25,113	24,709	23,814	21,860
(kL/ごみ t)	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6
水使用量 (m3/年)	1,374	14,658	14,899	11,459	16,076
(m3/ごみ t)		1.0	1.1	0.83	1.2
消石灰使用量 (t/年)	67.10	64.09	63.88	57.85	64.17
(kg/ごみ t)	4.1	4.0	4.0	4.2	4.7
飛灰処理剤 (t/年)	3.60	2.88	5.37	14.61	17.97
(kg/ごみ t)	0.26	0.21	0.39	1.07	1.32

●飛灰処理剤は水銀の溶出試験結果が埋立基準値を上回ったため、増量。H21 年度以降は 基準値を満足。

<参考>電力使用量、燃料使用量についてアンケート調査により得た実績は以下のとおりである。

電力使用量

処理方式	平均使用量(kWh/t)
焼却+灰溶融方式	
スト一カ式	324
流動床式	347
ガス化溶融方式	
シャフト式	359
流動床式	362
キルン式	322
ガス化改質方式	
焼却方式	135
スト一カ式	
流動床式	

出典:ごみ焼却施設維持管理実態全国調査(H16.5) (社)廃棄物処理施設技術管理協会 焼却施設はボイラ付き施設

補助燃料使用量

処理方式	平均使用量(kWh/t)	備考	
焼却+灰溶融方式			
ストーカ式(電気)	3.7		
流動床式(電気)	4.6		
ストーカ式(燃料)	22.7		
ガス化溶融方式			
シャフト式	7.3	コークス66.4kg/t	
流動床式	32.4		
キルン式	41.6		
ガス化改質方式			
焼却方式	135		
スト一力式			
流動床式			

出典:ごみ焼却施設維持管理実態全国調査(H16.5) (社)廃棄物処理施設技術管理協会 焼却施設はボイラ付き施設

2.4 維持管理費実績

表3 最近5カ年の維持管理費

単位:千円

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
補修・整備費	55,506	54,573	66,214	66,400	83,607
用役費	123,886	127,333	138,820	123,643	132,905
炭化物処分費	29,302	28,343	28,297	27,593	27,264
炭化物・残さ等運搬	8,315	8,605	8,085	9,891	9,638

- ●焼却等施設と比べると維持管理費が高額。H22 年度実績では上記のごみ処理経費(人件費、環境測定費、収集費を除く)が、253,414 千円(処理ごみ 1t 当たり 18.63 千円)
- ●炭化物が逆有償。

3. 課題

- ○平成14年度に竣工以来、9年が経過し、今後の施設整備について検討する時期にきている。
- ○現時点で、炭化施設は全国 6 施設あるが、このうち 4 施設の建設実績を持つプラントメーカーが 実機の営業から撤退しており、処理技術としての将来性が見えない状況がある。
- ○本施設の技術的課題としては以下の点があげられる。
 - ・施設の連続運転期間が 10 日 \sim 2 週間程度である。これは、炭化炉の外筒と内筒の間にダストが詰まりやすく、清掃が必要なためである。
 - ・電気使用量、燃料使用量が大きく、用役費が高い。その結果、維持管理費全体が高くなっている